

中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」(第6回)議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時 : 平成13年6月19日(火)14:00~16:00

場所 : 日本消防会館 5階 大会議室

出席者 : 溝上座長、阿部、安藤、石橋、入倉、江頭、岡田、坂本、島崎、杉山、松田、翠川の各委員、吉井内閣府政策統括官(防災担当)、内池気象庁地震火山部長他

2. 議事概要

前回までの議論を踏まえた東海地震の想定震源域についてのとりまとめと、地震動および津波を検討するための諸条件について議論を行った。まず最初に事務局より、資料の説明を行い、委員間で以下のような意見交換を行った。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た後で公表の予定。

本専門調査会の対象は、起きそうな震源域を広く取り上げるのではなく、予知可能性のある地震についてとりあげるものである。

想定震源モデルの西側境界については、海側では、強震動記録と遠地記録を用いると、より北東側でよいのではないかと。

津波からの検討を元に、陸域の西側境界を決めているが、陸域の根拠にするには問題であり、浜名湖東にすべきではないかと。

今回のモデルは、今後の強震動や津波等についての試算のためのモデルであり、過去の被害実態や地殻変動による検証等を踏まえ、再度、震源モデルにフィードバックして精緻化していく。

西側の境界を細かく逆S字型にするほど、厳密には判断できないのではないかと。スムーズな形にすべき。

駿河トラフの断層と富士川河口断層帯は連続的なものとも考えることもできる。しかし、その場合でも、今回の前提が1944年東南海地震の「割れ残り」であるとすれば、地表面にそれを示す証拠がなく矛盾を感じる。

想定震源域の北側の境界を考えると、深い部分では富士川河口断層帯も含まれるとも考えることもできるのではないかと。

資料では、富士川河口断層帯を対象から除くとしているが、事務局案で既に入っていると考えられ、表現を修正すべき。

富士川河口断層帯が詳しく分かってきたこともこの20年間の成果の一つではないかと。

東南海・南海地震について重要なのは、現時点では困難と見られる直前予知よりも、一層の観測体制の整備やさらなる学術的知見の蓄積であり、そのように修正する。

今後、地震動および津波を検討するための諸条件については、得られた震源モデルをもとに次回以降、詳細にさまざまな設定を議論し、具体的に強震動等の分析を行うこととする。

以上の指摘も踏まえ、想定震源域の西側の境界をより滑らかなものとした。

【この件に関する問い合わせ先】

内閣府政策統括官(防災担当) 地震火山対策担当参事官 布村明彦 (電話 03-3503-5692)
参事官補佐 渡部 元 (電話 03-3593-2847)